

令和6年度決算の概要

金額は、百万円単位で表示

【一般会計】

1 決算規模

歳入は、492億3,000万円となり、執行率は92.1%、前年度と比較して36億2,800万円、8.0%の増額となった。

歳出は、473億8,400万円となり、執行率は88.6%、前年度と比較して36億7,700万円、8.4%の増額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、18億4,700万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源3億1,100万円を差引いた実質収支は、15億3,600万円の黒字となった。

- (1) 歳入については、国庫支出金において、低所得世帯への給付事業や定額減税対応等により12億1,000万円、14.6%の増収、地方特例交付金において定額減税減収補填特例交付金が交付されたことから5億4,500万円、466.0%増収、地方交付税において、国の補正予算等による普通交付税の大幅な増額があったことで4億5,400万円、7.3%の増収、市債において、清掃センター基幹的設備改良事業に対する地方債の借入を行ったことで7億9,000万円、40.0%の増収となり、全体としては36億2,800万円の増収となった。
- (2) 歳出については、積立金において、実質収支の一部を繰上償還に活用したことで基金への積立額が減り、3億800万円、22.1%の減少、補助費等において、新型コロナウイルス感染症医療体制整備事業の縮小等により4億8,500万円、11.2%の減少となったものの、低所得世帯への給付事業や定額減税対応等により扶助費が13億9,900万円、13.7%の増加、普通建設事業費において、清掃センター基幹的設備改良事業等により14億2,000万円、31.5%の増加となり、全体の支出額は36億7,700万円の増加となった。

《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
歳入	52,556	46,654	44,630	45,602	49,230
歳出	50,685	43,406	42,410	43,707	47,384
実質収支	1,811	3,180	1,974	1,643	1,536
単年度収支	333	1,369	▲ 1,206	▲ 331	▲ 107

【特別会計】

1 決算規模

歳入は、227億3,500万円となり、執行率は94.3%、前年度と比較して4億500万円、1.8%の減額となった。

歳出は、227億1,500万円となり、執行率は94.2%、前年度と比較して4億1,700万円、1.8%の減額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、2,000万円となり、翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支も2,000万円の黒字となった。

- (1) 介護保険特別会計は、第9期介護保険事業計画の初年であり歳入で介護保険料が増額したが、国、県の負担金が本来の負担割合額より少額であったため、約3,900万円の資金不足が生じ、その分を介護保険介護給付費準備基金から繰り入れた。
- (2) 国民健康保険特別会計は、平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県となり、県内で保険料を統一する方針のため、徐々に保険税率を上げることとなり、令和6年度で県内全自治体の保険税率が統一。また令和6年度は県への事業納付金額が減少したことで、実質収支が1,200万円となり、同額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

【財政の状況】

1 普通会計決算規模

歳入は、491億200万円で、前年度より36億3,100万円、8.0%の増額となった。

歳出は、472億5,500万円で、前年度より36億8,000万円、8.4%の増額となった。

2 財政関係指標

経常収支比率は88.0%で2.2ポイント改善した。

実質赤字比率は－%(△5.98%)、連結実質赤字比率は－%(△18.38%)、実質公債費比率は1.6%、将来負担比率は－%(△132.3%)となった。

(△表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

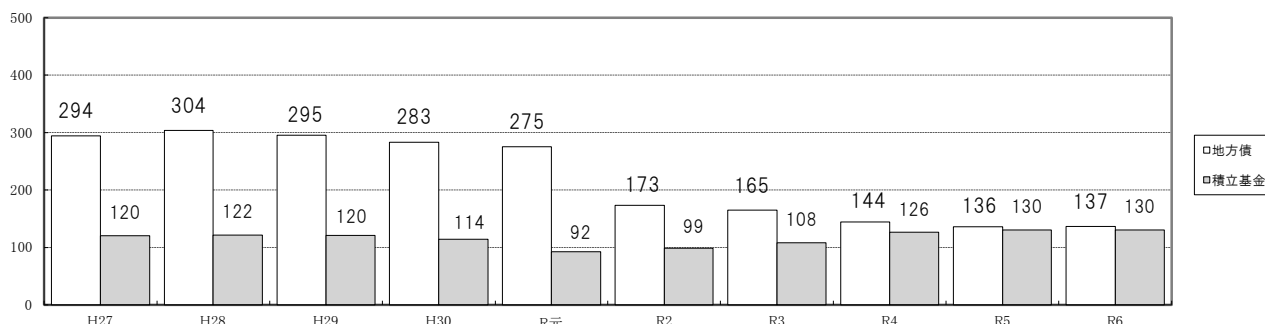
3 積立基金残高は、130億1,200万円で、600万円、0.1%の減少となった。

4 年度末の普通会計とその他会計(企業会計を除く)の地方債残高は136億8,300万円で7,800万円、0.6%の増加となった。

- (1) 財政力指数については、国の補正予算等により基準財政需要額が増額となったことで前年度より0.02ポイント下がり、0.72となった。経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源において、給与改定等により人件費が増加したことや、物価高騰等により物件費が増加したことで、前年度より8億9,000万円の増加となったものの、分母の経常一般財源において、市税や地方特例交付金、普通交付税が増額となったことで16億4,600万円の増加となり、結果として前年度より2.2ポイント改善し88.0%となった。
- (2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は△5.98%、連結実質赤字比率は△18.38%となり、実質公債費比率は3ヶ年平均で1.6%、将来負担比率は△132.3%となった。
- なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.04%以上、連結実質赤字比率で17.04%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。
- (3) 積立基金については、減債基金から2億5,700万円、公共施設等総合管理基金から4億3,400万円、全体で10億9,600万円を繰り入れたが、職員退職給与基金に1億8,400万円、公共施設等総合管理基金に6億8,900万円、積み立てるなど、全体で10億9,000万円を積み立て、残高は、前年度より600万円の減少となった。
- (4) 年度末の普通会計地方債残高は132億5,500万円で、清掃センター基幹的設備改良事業において22億5,400万円の大きな借入があったことなどの理由から、前年度より1億4,100万円増加した。また、その他の会計(企業会計を除く)における地方債残高は、4億2,800万円で、6,300万円減少した。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(企業会計を除く)

単位:億円



※ 令和2年度から下水道事業は企業会計に移行している。

※ 令和元年度以前は、地方債に下水道事業債が含まれている。(参考 令和元年度地方債275億円のうち下水道事業債95億円)